

CONTENTS

▼メッセージ

- ・来年度からのCNCPの体制と活動方針：田中努
- ・CNCP通信へ投稿を！：田中努

▼オピニオン

- ・高専を知ってインフラテクコンを10倍楽しむ！：田村裕美

▼コラム

- ・分かり易い土木10（防災）水害時の避難情報と警戒レベル：三村昇
- ・ウイズコロナとアフターコロナの一考察（最終回）：有岡正樹
- ・ウイズコロナとアフターコロナの一考察（補遺）：有岡正樹

▼フレンズコーナー

- ・「土木技術映像」をみよう：榎山清人

▼事務局通信

CNCP通信

VOL.83/2021.3.5

■今月の土木■



●「中村哲医師と高橋裕先生」をまじえた記念写真

■イブニングシアター

第63回特別イブニングシアター（平成23年11月12日（土））は中央大学後楽園キャンパスで、土木学会映画コンクール最優秀賞「アフガンに命の水を」上映、中村哲氏講演＋中村哲氏・高橋裕氏対談 終了後、土木技術映像委員会で今は亡き中村哲先生との貴重な記念写真（前列右から3番目中村哲医師、4番目高橋裕先生）。

<https://committees.isce.or.jp/avc/node/317>

▼イブニングシアターの内容は、フレンズコーナー「土木技術映像」をみよう・・・に続く。

（土木学会/土木技術映像委員会幹事長：榎山清人）

委員会：<https://committees.isce.or.jp/avc/>



▼CNCP からのメッセージ

来年度からの CNCP の体制と活動の方針

シビル NPO 連携プラットフォーム 常務理事/事務局長/土木学会連携部門長
土木学会/シビル NPO 推進小委員会 委員長
メトロ設計(株) 取締役

田中 努



CNCP の会員とサポーターの皆さま。2/24 の令和2年度第2回理事会で、「令和3年度の新しい体制と活動の方針」が承認されました。その概要をお知らせします。

■はじめに

CNCP は、設立以来、中間支援組織としての活動のあり方を常に模索しつつ、現在は「土木と市民社会をつなぐ」ことをキーワードとして、事業を組み立てています。

一方、運営体制は当初の枠組からほとんど変わりにくく継続してきましたが、活動の活性化のために世代交代も必要です。さらに新たにコロナに対応したテレワークや IT 活用など本格的な情報ツールの導入のためにも、若手メンバーの参画が必須となってきました。このような社会情勢の変化に合わせて、必然的に CNCP のミッションも見直しを図っていく必要があります。

令和2年度の活動は、これまでの事業の継続と合わせて、次なる体制の構築を加速し、可能なものから実施していきますが、具体的な事項については、大きな枠組みについて理事会の審議をお願いしつつ遺漏なく進めていきます。

■新たな運営体制の方針

経営会議のメンバーで、副代表のお二人と、常務理事のお一人が退かれます。後任には、コロナ禍で IT の活用が加速され、SNS 等による双方向コミュニケーションツールや、ウェビナーによる遠方や時間の無い方々の参加が大幅に増加する実態などを踏まえ、新たな中間支援組織としての活動スタイルを目指し、次のような人選を考えています。

表1：世代交代を期に新たな理事

交代理事	人選方針
副代表理事 (2名)	<ul style="list-style-type: none"> 理事・法人会員や CNCP 外の NPO 法人の代表・副代表など、市民活動や社会的課題に取り組んできた方を想定。 任期2年で1年ラップ。
常務理事 (1名)	<ul style="list-style-type: none"> IT 担当等、土木屋以外の方を想定。

今回の世代交代で、設立準備から CNCP の運営に関わってきた先輩たちがほぼ抜けてしましますが、継続される理事の方々を含め、CNCP の経営に、今後ご助言やご支援を頂きたいと考えています。

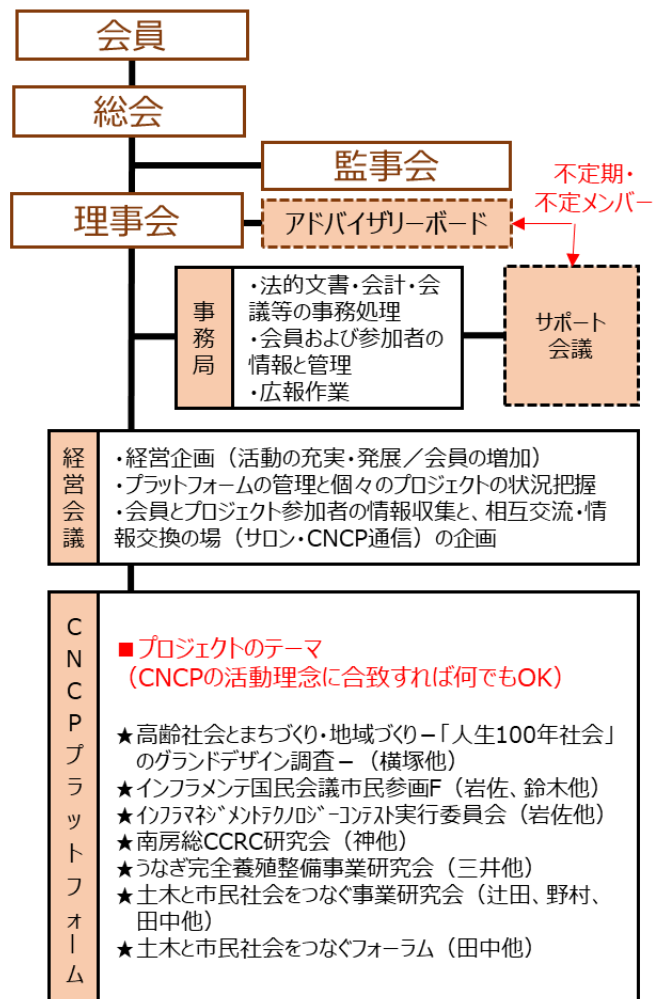


図1：新たな組織体制

そこで表2のように2つの組織を設けます。1つは「アドバイザリーボード」。理事会の下に設け、必要に応じて開催し、課題に合わせた関係有識者を、理事会やCNCPの内外からお招きして、ご助言やご支援をいただきたいと思ひます。もう1つは「サポート会議」。事務局レベルでも、必要に応じて議論し、ご助言とご支援をいただくために、同様に会議の場を設置します。いずれの組織も、開催時期・メンバーとも不定です。

表2：新たに設ける運営組織

組織/メンバー	目的・役割
アドバイザリーボード ・副代表理事・常務理事 ・CNCP内外の有識者	●CNCPの経営課題に関する議論・助言 ・副代表理事の要請に基づき、CNCPの経営課題等について議論し、助言をいただく。
サポート会議 ・事務局長・事務局員 ・CNCP内外の有識者	●情報・意見の交換 ・事務局長の要請に基づき、CNCP事務局の活動等について議論をする。

■新たな活動の方針「プラットフォーム事業」

従来は、常務理事の4人の部門長が、経営会議でCNCP全体の運営について議論・検討しつつ、各担当部門内に研究会や委員会を起こして、そのプロジェクト活動をリード・調整してきました。

来年度から当面（3年程度）、活動する「場」として、全部門を1つの「プラットフォーム」にまとめ、事業として、支援をしながら、その上でそれぞれのプロジェクトに自立的な活動をしていただきます。これにより、CNCP内外から新たな多様な自発的なプロジェクトを招き易くなることを狙っています。

現時点でのプロジェクトは、下記の7つですが、新たなプロジェクトをCNCP内外から増やして、10テーマくらいにしたいと考えています。

- ・高齢社会とまちづくり・地域づくりー「人生100年社会」のグランドデザイン調査ー
- ・インフラメンテ国民会議市民参画F
- ・インフラマネジメントテクノロジーコンテスト実行委員会
- ・南房総CCRC研究会
- ・うなぎ完全養殖整備事業研究会
- ・土木と市民社会をつなぐ事業研究会
- ・土木と市民社会をつなぐフォーラム

「プラットフォーム上のプロジェクト」は、その活動の目的が、土木に関わる社会的課題の解決を目指すものであれば、CNCP内外のNPO（法人・任意団体共）・大学・企業・個人を問わず、その活動を支援し、それらの目標達成の可能性を高めることを目指します。

図2のイメージで、CNCPは、中間支援組織として、自ら、直接、活動するのではなく、頑張る団体・個人を支援します。

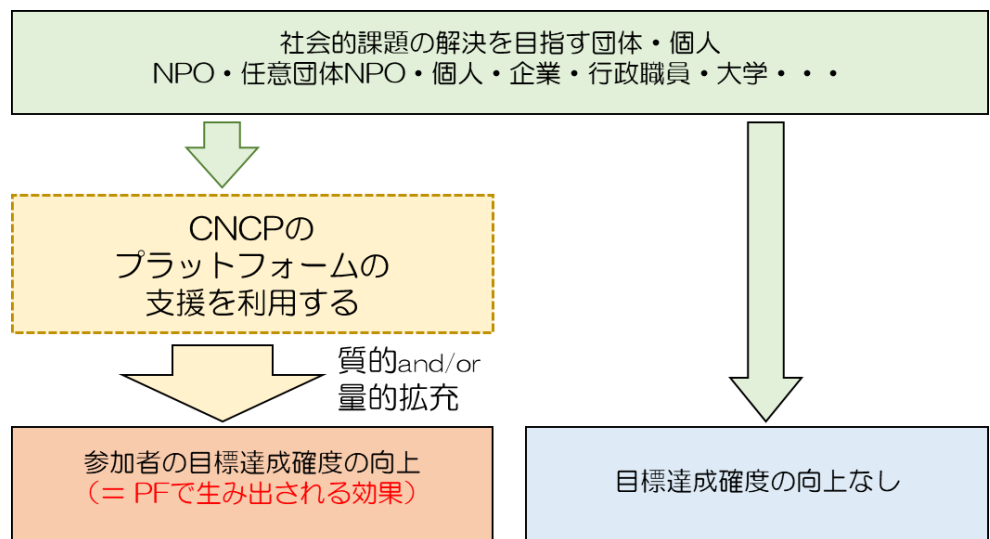


図2：CNCPが提供するプラットフォームを利用する価値

支援内容は、現在、表3の内容を考えていますが、必要に応じて追加・変更していきます。将来は、懸案のファンドを創設して融資も行いたいと考えています。

表3：CNCPのプラットフォームで提供する支援

提供する支援の種類	支援の内容・利点
・中立で半公的な集まれる「場」	<ul style="list-style-type: none"> ・学協会や一企業では、実施しにくい内容・メンバーの研究会等を行う「場」として利用しやすい。 ・例えば、あるエリアの再開発などの将来ビジョンを、様々な利害関係者が集めて自由に議論するインフォーマルなワークショップ等。
・法人格の組織の位置づけ	<ul style="list-style-type: none"> ・法人格のない団体・グループが公的な支援を受けたい場合に、CNCPの一組織として、利用可能になる。 ・法人格のない団体・グループが、団体名の銀行口座を開いて資金管理をしたい場合に、CNCPの一組織として、利用可能になる。
・人的ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> ・CNCP会員の人的ネットワークや土木学会の委員会との連携窓口を利用できる。
・コミュニケーションツール	<ul style="list-style-type: none"> ・CNCPから情報の発信（CNCP通信/HP・Facebook等のSNS）を利用できる。
・経営資源	<ul style="list-style-type: none"> ・CNCPの会員・サポーター・事務局等の人的支援を受けられる。 ・リアル会議室・WEB会議室等の物的支援を受けられる。 ・活動資金の貸し付けが受けられる。（活動資金は、プロジェクト独自の資金で賄うのが原則）
・NPO運営のノウハウ	<ul style="list-style-type: none"> ・NPOのスタートアップの支援が受けられる。 ・NPOのブラッシュアップの支援が受けられる。

■今後の取り組みの方針

このような新しい体制で新しい活動に取り組み始め、来年度から3年間で、次のような状態にしたいと考えています。。

- ①新しい運営体制での活動を、軌道に乗せる。
- ②プラットフォーム上のプロジェクトの活動を定常化させる。
 - ・既往の部門活動（7件）を、プロジェクトとして推進する。
 - ・CNCP内外から、新たなプロジェクトを3件加える。
- ③会員の増加
 - ・CNCPの会員を100名（現在75名）に増やす。
 - ・CNCPの活動に参加する友達・仲間（サポーターとフレンズ等）を200名（現在143名）に増やす。

また、直近、今年度下期の取り組みとして、次を考えており、これから具体化していきます。

- ①後任の新しい「副代表理事・常務理事」の人選・依頼
- ②定款変更と諸規程の整備（新体制・プラットフォーム事業等の関連）
- ③ホームページ・Facebook・SNS、WEB会議・ウェビナーの活用の検討
- ④会員の参加メリットの見直し
- ⑤会員を増加させる方法の検討

CNCPの会員とサポーターの皆さまのご提案・ご支援をお待ちしています。

より一層、会員と社会が望むCNCPにしていくために、一緒に活動してくださる方を求めています。「やってもいいよ」と思う方は、是非、ご一報を！

▼CNCP からのメッセージ CNCP 通信へ投稿を！

シビル NPO 連携プラットフォーム 常務理事/事務局長/土木学会連携部門長
土木学会/シビル NPO 推進小委員会 委員長
メトロ設計(株) 取締役
田中 努



CNCP の賛助会員・法人会員・個人会員とサポーターのみなさん！ 皆さんの活動紹介や同じような取り組みをしている仲間への呼びかけ、CNCP への提案等を CNCP 通信に投稿しませんか？

経営会議と事務局では、会員やサポーターのみなさんの相互、および志を同じくする地域のシビル NPO や行政・企業・大学等、さらに市民とつながる状態を目指しています。それには、まず、皆さんの思いや活動、呼びかけを知って貰い、少しずつでも皆さんの活動の仲間を増やしたいと思います。

■CNCP 通信

CNCP 通信は、現在、CNCP 最大・最重要の情報発信ツールです。投稿された記事は、全文一式とカテゴリー分類してホームページに、さらにバラバラにして Facebook 等に掲載しています。次のような投稿をお待ちしていますので、事務局まで気軽にご連絡を！

1) 所属組織・団体の活動紹介や連携・協働の呼びかけ

法人 NPO でも任意団体の NPO でも、建設会社・建設コンサルタン

トでも、大学でも、社会的課題の解決・改善に取り組んでいる人たちは、その活動を紹介してください。会員相互が知るだけでも、情報交換・連携・協働のチャンスが生まれるでしょう。

2) 社会的課題の解決に向けた意見交換

皆さんが取り組んでいる社会的課題の解決・改善の活動で、進め方や抱えている問題への対応についての経験やノウハウをお持ちの先人へ問いかけたり、同じような課題に取り組んでいる人たちへの意見交換など。

3) CNCP の価値拡大や新たな活動の提案

会員やサポーターとして、CNCP にやって貰いたいこと。CNCP が動けば皆さんの活動に役立つこと、CNCP と皆さんと一緒に動くと皆さんの活動が進むことなど。具体的な提案をお願いします。

4) 土木から少し離れた市民や学生への呼びかけ

土木技術者になったり土木界で働いてみたいと思う学生や子供を増やしたいですね。学生や子供とその親に、土木の大切さ、そこで働くことの意義の高さ、仕事の面白さなどを知っていただきたいです。

5) 土木が好きな市民への土木関係者だから分かる情報提供

橋・トンネル・ダム・河川・マンホール蓋などが好きな一般市民が沢山います。面白い・すごい・格好いい・見てみたい・・・という写真と解説をいただくと、つながりが出来、仲間が増えそうです。



■ホームページ・Facebook・Twitter・LINE・Youtube 等

前のページ書いてありますが、CNCP は、来年度に向けて新しい体制と活動を検討しています。ホームページと Facebook は年輩の人しか見ていないとも言われます(笑)。会員相互だけでなく、広く仲間を増やしたく、今時のコミュニケーションツールを使って、皆さんの情報を拡散したいと思います。

▼オピニオン：インフラテクコンを通じた将来の姿（実行委員執筆リレー4） 高専を知ってインフラテクコンを10倍楽しむ！

一般社団法人ソーシャルテクニカ 代表理事
NPO 法人ソーシャルキッズラボ 代表理事
田村 裕美



はじめに

私はインフラマネジメントテクノロジーコンテスト（以下、インフラテクコン）の競技企画部会長として、応募要項、評価基準の検討・作成を担当しました。

先日、インフラテクコンの入賞チームの公表をしたところですが、ここまでこれたのは皆様の支援のおかげであり、感謝申し上げます。

CNCP にはもうひとつご恩があります。2016年から2018年まで開催されたCNCPアワードの選定委員を務めました。その経験をインフラテクコンで役立てることができました。

さて、このインフラテクコンは高専生しか応募できません。

何故“高専”なのか、聞かれることが多々ありましたので、この場を借りてご説明したいと思います。

高専とは

学生数を比較すると高専生はわずか1.5%の超マイノリティな存在なので、実態を知らない方が多いのは当然です。

高専は工業高専、商船高専、電波高専（現在は名称が変更）があり、工業高専はほぼ各県に1校設置されています。例外として北海道には4校、東京都には国公立立合わせて3校ありますが、埼玉県、山梨県、神奈川県、滋賀県、佐賀県には設置されていません。

学科としては、機械・材料系、化学・生物系、電気・電子系、情報系、建設・建築系がメインとなり、博士を取得している高専卒業生がこれらの専門学科の教員となる割合が増加しているためか、高専愛とも言える熱意がある教員が多いと感じます。

高専は15歳からの本科5年一貫教育となり、一般的な6-3-3-4年制の教育モデルには当てはまりません。更に1992年に専攻科が設置され本科卒業後進学し2年間学ぶことが可能です。

この一風変わった技術者教育制度はモンゴル、タイ、ベトナムにも導入されています。

受験勉強を必要とせず、文系の授業時間が極端に少なく、ものづくり（実習）が好きな子が多いので、学びに偏りがあると言えます。

留年率・退学率が高くはありますが、入学後は当然クラス替えがないため5年間顔ぶれが変わらない、さらに寮もあるため、かなり濃い集団生活を体験し、独特の人間関係が構築されます。

高等教育機関の在学者数

区分	学校数	在学者数	比率	
大学	計	786	2,918,668	79.2%
	うち学部	(761)	(2,609,148)	-
	うち大学院	(642)	(254,621)	-
短期大学	326	1,130,133	3.1%	
高等専門学校	57	57,124	1.5%	
専門学校	2,805	597,870	16.2%	

出典：文部科学省 「令和元年度学校基本調査（確定値）の公表について」

高専今昔

私が知っている高専は、35年前の話なので、インフラテクコンを通して知った新たな実態を少し比較してみました。

	昔	今
全寮制：	1、2年生は強制入寮（4人部屋）、3年生以降は通学・下宿も可だが、寮に残る学生も多い。	→ 入学者のうち、入寮者は半数程度。強制ではなくなった。
男女比：	女子学生2~3%	→ 学科によっては、女子学生の方が多い。
進学：	数名が長岡技科大、豊橋技科大へ進学	→ 40%が国公立大学へ進学（3年次に編入）
国際交流：	皆無	→ 留学生受入、短期留学、国際学会等

高専を対象にしたワケ

高専について、少しお分かりいただけただしょうか。次にインフラテクコンで高専をターゲットとした理由のいくつかを紹介します。

地域との密着性	各県に1校であることから地域での認知度が高く、また土木系卒業生は10%前後が公務員として県内の地方自治体へ就職。 インフラマネジメントのステークホルダーである住民、地元企業、行政とつながりを有する。
高専の教育方針との合致	実践教育を掲げている高専は専門授業の比率が高いがゆえに、総合的体系的な学びにやや弱い。 この弱点を補うため創造教育の必要性を認識し、能力を高めるための手段として当コンテストのコンセプトに賛同し、協力が得られやすい。
土木系向けコンテストの創出	高専コンテストとして30年以上の歴史を持つロボットコンテストやプログラミングコンテスト、16年の歴史をもつデザインコンペティションがある。 ロボコンは機械系・電気系、プロコンは情報系、デザコンは建築系・構造デザインがメインであり、土木全般を学んでいる学生が参加しやすいコンテストはなかった。 土木系学生にもスポットライトを当てたい！という動機と共に高専卒業生が就職している企業及び行政の応援が期待できる。
高専機構組織の存在	国立系高専51校は独立行政法人国立高等専門学校機構が管轄し情報系統が確立されているため、大学等と比べ周知連絡が格段にしやすい。 (事務局としてはこの効率の良さは有難い)
企業のニーズ	高専生は優秀という都市伝説があり、採用したいという企業も多く注目を浴びやすい。

さいごに

インフラの老朽化は深刻な社会課題です。

私自身は、これまで廃棄物処理、地球温暖化対策、防災・減災に関わってきました。これらは一人一人が取り組むことがとても重要なのですが、自分事としてくれる人は大勢はいません。

関わっている方は真剣さゆえに、時に押し付けがましくなります。

各項目別に解決を図るのではなく、これらの課題を包括して自然に取り組める“仕掛け”はなんだろうといつも考えています。

今回のインフラテクコンではそこかしこに課題解決のヒントが散りばめられていますので、まだ応募作品に触れていない方は是非ご覧になってください。

第1回高専インフラテクコンを終えて、将来起こり得る未来のシナリオが暗いものではなく、自由な発想で楽しんで挑戦してくれた高専生の姿から未来が明るいことを感じました。

私達大人はこのプレゼンスをもっともっと引っ張り出すことを責務として全うしましょう！

▼コラム

わかり易い土木 第10回 防災の話
水害時の避難情報と警戒レベル

シビルNPO 連携プラットフォーム サポーター
土木学会/シビルNPO 推進小委員会 委員
(株)エイト日本技術開発 都市環境部門 都市防災担当
三村 昇



●災害時の情報

近年では、毎年のように大規模な洪水や土砂災害などが発生しています。その度に、避難指示などの避難を促す情報や災害発生の危険性を伝える情報、最近では警戒レベルなど、多くの情報が発信されています。皆さんは、これらの情報を正しく理解し、災害時の行動に繋げることができていますでしょうか？今回は、このような様々な情報について、洪水や土砂災害時を中心に少し整理してみたいと思います。

そもそも災害時の情報とは、大きく分けて、以下に示す①～③の3種類になります。

① 避難情報（市町村が発令）

住民が避難行動をとるために、市町村が発令する情報で、次の3種類があります。

避難情報	避難行動等
避難準備・ 高齢者等避難開始	高齢者等の避難に時間を要する人は、危険な場所から避難を開始。 その他の人は、避難の準備を整え、状況に応じて自発的に避難。
避難勧告	速やかに危険な場所から避難所等の安全な避難先へ避難。 上記「水平避難」に危険が伴う場合は、自宅の2階以上など「垂直避難」含む。
避難指示（緊急）	災害が発生するおそれが極めて高い状況のため緊急に避難。（※必要に応じ発令）

なお、今年の大雨シーズンからは、避難情報の紛らわしさなどを解消するため、避難勧告を廃止して指示に一本化し、名称も改めて、「**高齢者等避難**」と「**避難指示**」の2種類による運用が始まる予定です。

② 防災気象情報（気象庁、河川・砂防部局等が発表）

主に気象庁が発表する情報ですが、市町村が避難情報の発令判断の根拠とするものになります。また、住民避難のマインド作りの役割もあります。災害時によく耳にする「大雨特別警報」や「洪水警報」などが該当します。また、近年では、「洪水警報の危険度分布」（河川ごと）や「土砂災害に関するメッシュ情報」（土砂災害発生の危険度を5段階で表示）についても、気象庁のページで提供されています。

③ 警戒レベル（警戒レベル1～2：気象庁が発表／警戒レベル3～5：市町村が避難情報とセットで発令）

水害時の様々な情報発信による住民の誤解や理解不足等の教訓を踏まえ、令和元年6月より、住民が災害発生の危険度を直感的に理解し、的確に避難行動ができるように、5段階の「警戒レベル」を用いて伝えることになりました。警戒レベルと他の2つの情報との一般的な関係を下表に示します。なお、避難情報は市町村が総合的に判断して発令するものですので、全国全て②が同じ関係になるとは限りません。

③警戒レベル	①避難情報等	②防災気象情報の例（警戒レベル相当情報）
警戒レベル1	—	早期注意情報
警戒レベル2	—	氾濫注意情報、洪水注意報、大雨注意報
警戒レベル3	避難準備・高齢者等避難開始	氾濫警戒情報、洪水警報、大雨警報（土砂災害）
警戒レベル4	避難勧告、避難指示（緊急）	氾濫危険情報、土砂災害警戒情報
警戒レベル5	災害発生情報	氾濫発生情報、大雨特別警報

●私たちの避難行動

災害時に自身や家族の身を守るため、事前から上記の情報を理解しておくことはもちろんですが、いざという時に的確に行動するためには、平時から避難のシミュレーションをしておくことも重要です。市町村が公表している洪水ハザードマップや土砂災害ハザードマップなどを活用して、危険な場所を確認し、避難所など安全な避難先や避難ルートを決めておくようにしましょう。なお、詳細な情報については、気象庁の関連ページやお住いの市町村のホームページで確認するようにしてください。

▼コラム

ウィズコロナとアフターコロナの一考察（最終回）



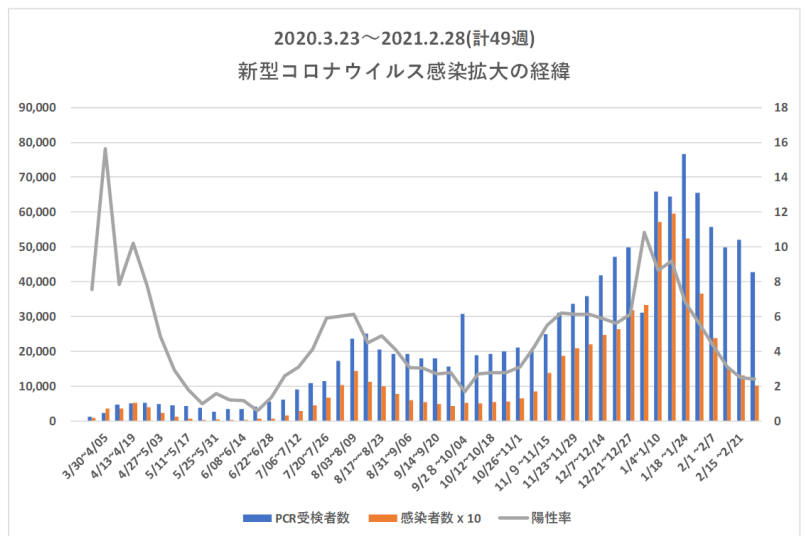
シビル NPO 連携プラットフォーム 個人正会員
有岡 正樹

6. 日本での 1 年間におよぶ感染拡大抑制の政策を振り返って

(1) 3 つの「波」の経緯

本連載の(その3)では、寄せては返す「第3波」感染拡大のコロナウイルスの実態と対応策について、後手を引いた背景を含めて詳述した。そして(その1, 2)で述べた2つの拡大・収束の波の実際を参考に、そのある種の規則性に着目して、いよいよ本番と目される「第3波」について今後の収束のパターンの想定を試みた。

右図は昨年3月23日から直近の本年2月28日までの49週におよび各週平均1日当たりの感染者数、PCR検査受検者数および陽性者数の推移を図化したものである。



収束を想定している3月半ばまでにはまだ2週間あるが、各「波」およびその中間期それぞれの平均値を右表に一覧表とした。右端行には筆者が提起した想定感染者数の試算値が赤字で併記されているが、ほぼ実際に近い値を示している。

「第3波」が収束するとしている3月半ば以降には、4ヵ月後の東京オリパラの開催を第1優先国家事業として最善が尽くされることになるだろうが、この表を見てもわかるように、「第1波」～「第3波」それぞれのいわば積分値＝期間×平均感染者数は、2100人週、6800人週及び48000人週と約3倍、7倍と級数的に増えている。この右肩上がりの勢いは、その後の一定の端境期をはさんで更にこの積分値の大きい「第4波」があり得る懸念もせざるを得ないことになる。ワクチン接種の効果やその集積結果

1年間の週平均感染者数等の推移
2020年3月23日～2021年3月14日（3月1日～14日は推定）

「波」・中間期	期間	平均PCR数	平均感染者	平均陽性率	計算値
第1波	7週平均	3,960	300	8.1%	—
第1中間	8週平均	5,015	67	1.3%	—
第2波	8週平均	17,152	852	5.0%	802
第2中間	9週平均	22,602	605	2.7%	627
第3波-1	19週実績	43,314	2,571	5.8%	2,496

による「集団免疫」といった拡大抑制要因の普及は、日本の場合もう1年先との意見も多い。これまで1年余、様々な対応策を見直し、その是非を取捨選択をして、「第4波」への勢いを克服することになろう。そのためには感染医療関係はもちろんだが、国民一人一人が、こうした3つの数値の相関性にも目を配りながらその推移に関心を持ち続け、ワン・オブ・ゼムとして日々を過ごす必要がある。

(2) 4 つのキーファクター展開の実際

「第1波」の拡大が緒に就きだした昨年4月初旬、日本政府が重い腰を上げて第1次緊急事態宣言を発出した際、安倍首相および尾身専門家委員会委員長が、その記者発表の席で、宣言が後手を引いたことの原因として、「PCR検査の目詰まり」を上げていたことを覚えておられる人は多い。また、今年に入っての第2次緊急事態宣言の発出も、1日当たり最大感染者数を示したまさに1月7日その日であった経緯にも詳しく触れて、日本政府のリスク認識の劣後というか、「鈍すりゃ貧する」体質を憂えた。

筆者も、今回のコロナ禍の初期段階においてオーストラリアやニュージーランドの友人との度重なる意見交換の中で、幾度となく「PCR検査」の圧倒的な不足を言及したか図り知れない。政府のその政策

提言も、またマスコミの感染拡大政策の評価報道にしても、やっと最近になって週単位で云々し出してはいるが、定量的には「PCR 検査」がキーファクターであることにはほとんど触れていない。以下今一度その重要性について、世界でのその評価も例に上げて再度提言しておきたい。

いまだ‘日本のこれまでの累計新規感染者数 20 万人を超える’という記事に、不安感をあおられると同時に、別紙面での‘米国では 2000 万人超’といった報道に‘人口が3倍もちがうのだから’ということも考慮しても、オーダーが違ふほど‘日本はました、うまく対応している’とやや安心させられたりする。これについても、感染者数と PCR 検査受検者数との関係軽視を垣間見ることが多い。

下表は、worldometer の世界のコロナウイルス事例(2021.1.22:98 現在,感染者総数 9819 万人) データベースから、自由主義国で日本と関係の深い欧米諸国を選んで、いくつかの COVID-19 関連累計数値を日本との比較で抜粋したものである。それぞれの国の数値については、その国の総数と人口 100 万人当たりの数値の両方が整理されている。オーストラリアのシンクタンクであるロウイー研究所ではコロナ対策効果について、下表の①~⑦の 7 項目が脱パンデミックにどのような影響を与えるかを指数解析している。これは筆者らがこれまで日本の感染拡大を調査・分析してきた視点と質的に同じである。

通常我々が新聞記事等報道を通じて知るのは前者で、人口当たりで云々というのは一般の人が目にすることはほとんどない。表の 7 つの国で米国と日本は億単位の人口で、それ以外は数千万人の人口である。このうち感染者数、PCR 受検者数および死亡者数の総数では、米国、その他の 5 つの国、そして日本の順で、数字が 1 桁ずつ違っているの、互いにそれぞれの差を比較、評価するのはほとんど意味がないのが解る。‘日本は他の近代国家に比べ、それぞれの数字が圧倒的に少ない’との一言以上の何物でもない。ここでは、死亡数を含めコロナウイルスに関する基本的な 4 つの数値について、主として人口 100 万人当たりで、下の表を用いて定量的に評価してみよう。

世界のコロナウイルス事例：98,188,110(抜粋)

最終更新日：2021年1月22日12:03 GMT

感染者数順位	国名	総数			人口100万人当たり			陽性率 ⑦ = ⑤ / ⑥	⑧ 日本を'1'として各国の感染者数の倍数	⑨ 日本を'1'として各国受検者の倍数	⑩ = ⑧ / ⑨ 受検者数の重みづけ
		①感染者数	②死亡数	③テスト数	④感染者数	⑤死亡数	⑥検査受検数				
1	米国	25,196,086	420,285	293,562,574	75,872	1,266	883,992	8.6%	27.8	18.2	1.53
5	英国	3,543,646	94,580	66,546,047	52,047	1,389	977,391	5.3%	19.0	20.1	0.95
6	フランス	2,987,965	71,998	40,885,502	45,719	1,102	625,597	7.3%	16.7	12.9	1.30
7	スペイン	2,560,587	55,041	30,165,217	54,754	1,177	645,039	8.5%	20.0	13.3	1.51
8	イタリア	2,428,221	84,202	30,166,765	40,194	1,394	499,351	8.0%	14.7	10.3	1.43
10	ドイツ	2,110,297	51,229	37,449,922	25,142	610	446,183	5.6%	9.2	9.2	1.00
39	日本	345,221	4,743	6,145,209	2,734	38	48,671	5.6%	1.0	1.0	1.00

イ) 感染者数

表中薄橙色で網掛けされた④を見ると、総数での比較以上に日本の人口当たりの感染者数は、他の国に比べ少ない。ただこれまでも繰り返し述べてきたように、感染者数は PCR 検査による結果として数値化されるので、その検査受検者数に原則比例する形で増減する。そのことを定量的に比較するために、感染者数および検査受検者数について、日本を‘1’として他国の倍率を表示したものが⑦および⑧である。感染者数で 9~27 倍、受検者数で 9~20 倍と、いずれも 1 桁違ふ差があるのが解る。この 2 つの数値がどう互いに関連しているのか、実質的な感染者数の差を出すためにその比を⑨として求めた。それぞれが日本の‘1’に近いほど、感染者数の多さの重みが同じであるということになる。英国やドイツは日本と感染者拡大抑制策の成果(努力結果)が同じであるのに対し、1.5 倍の感染者数である米国やスペインは政策の成果が日本に比べ 2/3 ということになる。残念ながら、日本は検査数が圧倒的に少ないだけなのである。

ロ) PCR 検査受検者数

以前にも述べたように、人口当たりの感染者数を減らすには質と量の両面があって、質的には、これまで 100 人の内 10 人が感染していたのをワクチン供与など疫学的にはもちろん、科学的、社会的、経済的等あらゆる手段を使って、国民ひとり一人が感染者とならないように指導・支援することであり、量的には伝染者数(ウイルスを移す感染者)をいかに減らすかである。この感染症が、何らかの陽性症状が出た感染者が健常者に伝染させるというのであれば、その前に感染者を隔離、治療すればその人のいわゆる基本再生産数は 1 人以下のかなり小さな値となるが、無自覚または無症状・軽症状の陽性者でも、そ

の人が発する飛沫またはエアゾールを介して伝染者となるのであれば、話は全く別である。新型コロナウイルスは後者に属するので、検査をしなければ極端には‘ねずみ算’もあり得ることになり、爆発的な感染拡大につながることになる。

陽性率 10%というのは 100 人の内 10 人、国民 1 億人のうち 1 千万人が陽性ということであるので国民全員を検査して、その結果としての感染者一人ひとりを治癒させるというのが理想である。もちろん現実的にはそれはありえないので、何らかの兆候のある人を選んで一人でも多く感染している人を見つけ出し、隔離・治療を施してその人を救うと同時に他の人に感染させないようにすることになる。無症状の陽性者を見つけるため、無作為に一人でも多くの人を PCR 検査することが重要となるが、そのたびに受検者のうち何%かが感染者（陽性化）と判り、法的に隔離・治療が保健所等公的機関に義務付けられている。症状に応じてというわけにはいかないのに、施設、医療設備・人材その他を満たして対応するのは至難の事象となり、検査数をできるだけ減らしてということになる。政府のアドバイザーであるトップの専門家が「目詰まりを起こして」と釈明をしなければならない事態が 1 年たった今も続いている。

もう多くの人にとっては自明のことである上記を前提に、前頁の表のうち⑥を見てみると、日本は他国に比べ 1/10~1/20 と極端に少ない。そしてそれにもまして重要なことは他国の検査受検率が英国の 97%を筆頭にドイツの 45%まで、国民の半分以上が受検しているのに対し、日本はわずか 5%に過ぎないということである。とくに英国では最近の変異型ウイルス感染が猛威を振るっていることもあり、ほぼ国民全員が受検というレベルである。大きなリスク認識の差を再認識せざるを得ない。

八) 陽性率

陽性率は、受検者数当たりの陽性者数の割合であるので、感染者拡大抑制策の質的な評価を示しており、上述と同様に日本他 3 ケ国は 5%台、それ以外の 4 ケ国は 8%台となっている。収束に向かっている「第 3 波」では PCR 受検者数も減少傾向にあるが、感染者数も減少しており、結果として陽性率はかなり下がっている。緊急事態対応策の成果を見ることが出来る。感染抑制と経済回復の両輪を回すためには、今後 PCR 検査を増やす中で、陽性率を 1%レベルに下げながら、ワクチン接種が国民の過半にまでいかに行きわたせられるかに、全力を尽くすしかない。豪州の知己によると、新規感染者はほぼゼロだが、変異型の侵入を阻止すべく、例えば外でマスクをつけていないと 200 豪ドル（約 15000 円）の罰金との規制が通達されたという。‘検査をいとわず、陽性率ゼロを目指す’政策が徹底している。

二) 死亡者

これについては PCR 検査受検者数とは関係なく、人口 100 万人当たりの数値が他の 6 ケ国平均の 1156 人に対し 38 人であるので、3/100 という圧倒的な少なさである。この少なさには驚くしかないが、このことはノーベル生理学・医学賞受賞の京大山中伸弥教授が、‘日本は何らかの原因（ファクター X）でこれまで欧米に比べ死亡者が少ない’ことを提言されてきたことが、明確に数字に表れている。国や自治体の政策や日本人自身の自己管理能力なども、相対的に関係していると思いたい。

これに高齢化率の高い日本の事情を考慮すると、一層日本の優位性が強調できる現実ではある。安全・安心を求める外国人が‘東京周辺の不動産に関心を示しているそうだ’と外資系に勤める娘が話していたが、「瓢箪から駒」となるのかどうか……。

(3) 世界の動向と日本

(その 1) で述べた世界全体で累計感染者数が 500 万人を超えることの日数は、その昨年 11 月の 9 日間から今年 1 月半ばには 7 日間にまで縮まったが、その後反転し直近では 13 日間ということまでピーク時から半減近くへと改善されている。こうした世界の傾向も反映される形で、日本の「第 3 波」のピーク以降感染者数の日々減少は、専門家もいぶかるほどの勢いで、3 月早々には週平均 1 日当たり 1000 人程度となりそうである。1 月初めの急拡大もにらんで、3 月末 2000 人レベルでの収束を試算していたケースに比べかなり改善された想定となる。

3 月後半からオリパラ開催中を含めての約 25 週間を、1 日平均 800 人の感染者という低位安定型の状況を維持するとして、20000 人週の拡大抑制エネルギーが必要ということになる。(1)でも述べたように、ワクチンの接種効果がある程度見込むとしても、「第 2 波」と「第 3 波」の中間に値する大きさである。準緊急事態宣言を半年間出し続けてでも、オリンピックを何としてでも開催することが、日本にとって「第 4 波」を伴わない、真の「感染拡大終息」につながると信じて、この連載を終えたい。

▼コラム

ウィズコロナとアフターコロナの一考察（補遺） ～まとめに代えて：心をよぎる「五つの不安」～

シビルNPO 連携プラットフォーム 個人正会員
有岡 正樹



本 CNCP 通信 Vol.80～Vol.83 に「ウィズコロナとアフターコロナの一考察」と題し、（その1）～（その4：最終回）を連載しました。新型コロナウイルスの感染拡大抑制政策に関連して、その3つの基本的な数値である、感染者（陽性者）数、PCR 検査受検者数およびその比である陽性率につき私見として、その関連性を述べています。その背景には、今回のコロナ禍は Covid-19 と称され、WHO によりパンデミック宣言がなされた歴史的な事象であり、その収まり方によっては、世界のあり方を根本的に変えていく可能性を有する事象であると、地球上の人類が顧慮し始めていることがあります。

1. 心をよぎる「五つの不安」

昨年2月から日本の感染拡大について、意識的に状況を把握、理解し、NPO 活動仲間との意見交換につとめ、また海外についても、その対応の先進国である豪州やニュージーランドの知人と交流し、コロナ情報を集め勉強しました。その過程で、世界の覇権問題や日本の国力にまで関心が及び、それらを取りまとめ NPO 関係者や研究仲間、大学の友人などに、メールで配信したりしてきました。

それが標記のウィズコロナに関するテーマですが、その過程で思考を重ねるうちに、世界のあり方を根本的に変えていく可能性のある以下5つの事象が、日増しに心を占めていくようになりました。新年からはこの「5つの不安」について、些末であっても自分なりの思いを心してみることにしました。

(1) 医療崩壊の危機：世界が注目する安全・安心のインバウンド国「日本」の真髄は？

これまで述べてきた感染者数の拡大以上に、いまひとつの大きな課題として重症者の増加に対応する専用病院および医療従事者の不足がある。これはコロナ感染患者だけでなく、常態医療にも大きな影響を与えて国民の命に関わることという意味で「医療崩壊」と称されて、最近とみにマスコミの俎上に上る問題である。一つのメルクマールとしては、感染重症者及び死者の抑制とそのリスク対応という、いわゆる具体的な対応策だが、これにも後手、後手に回っている。

(2) コロナ禍対応財政と経済回復の問題：‘鈍すりゃ貧する’での経済破綻は？

昨年日経11月19日版で、「日本は、コロナ対策費が、GDP 比率で主要7カ国中最高水準の42%であるのに対し、独伊30%台、英仏加は20%台、米ではなんと日本の1/3弱の15%」との記事があった。オーストラリアのニュース番組では、豪州やNZは感染者ゼロを目指して完璧を期す政策をとっているが、一方では flattening（平準化）という低位安定型というのも一つの戦略であると、付け加えていた。日本は後者で、東日本大震災津波災害の復興対策提言の際も痛感したが、縦割り行政と前歴主義によるリスクの先送り体質を再認している。その方が財政的負担の大きいことも併せて……。

20年度の債務残高はGDPの2.16倍の1160兆円で、2025年には赤字脱出をとまころんでいた基礎的財政収支（プライマリーバランス）が、コロナ対応歳出などで、昨年度の4倍以上の70兆円弱に膨れ上がっている。今後のコロナ禍の拡大でのさらなる悪化もあり、予断を許さない。

(3) どちらも大事な2つの事象：80年周期の振り子はいつ反転するのか？

ワクチンや感染症医療薬といった医科学的な対処法が確立されるまでは、ウイルスとの共存で平衡（横ばい）状態を維持して、経済の劣化を回復可能レベルに保つという、「どちらも大事」という政策を続けていくというのが日本人の国民性のようである。第3次世界大戦とも揶揄される今回の事態で、日本が当面の策として取ろうとしている低位安定による「なべ底」脱出戦略は、容易ではない。日本近代史80年周期という視点でわが国は、太平洋戦争敗戦という「負の極」で歴史の振り子を反転させたが、‘Japan as No.1’ と称された1980年代のピークを境に国力低下（下り坂）を続け、2度目の「負の極」からの反転が模索されていたさなかのコロナ禍である。前回は敗戦という一瞬の、しかも極限的事象による

振り子の反転であったが、今回はいわば負の「なべ底」で、それが日々積分されて累積されていく過程での、振り子の反転は容易ではない。今回のように「国民の健康」か「国の経済」といった質は違うが、重みとしてどちらも大事という事象の対応は不得手な民族である。振り子の反転が、負の積分値が限界を超えて財務破綻するのか、大都市での大災害が引き金になるのか、定かではない。

(4) 世界はどこに向かおうとしているのか？ そして日本は？：長すぎる日本の自転周期

最近では 2025 年を挟んでこれから 10 年ほどを、その 80 年前の戦前・戦後と重ね合わせてみることが多い。覇権かそれとも協調かの狭間でどこに落ち着くのか、コロナ問題は中国武漢市での発症に端を発して一気に世界に広がり、多くの事象に米中の覇権争いが絡んで混沌の様相を呈している。世界の再編はまさに波乱万丈の気配である。中国が政治的にも、経済的にも今回のコロナ禍を逆手にとって一人勝ちの様相を呈している中、米国の政権交代も絡んで日本もコロナ前に戻ることはありえないのだろうが、政治・外交は米国、経済は中国といった「どちらも大事」で押し通せるのか定かでない。様々な国々の多様な組合せで、多くの多国間組織が動き出している。地政学的に 4 つくらいの準覇権国体制というのもあり得るのかも知れない。振り子が「負の極」に振り切れる前に新しい方向を求めて、円錐的に反転し出すことを望みたい。短い期間で世界は変容していこう。その中で劣後せず、思い切って 40 年周期で自立・自転できる上位 10 位ぐらいの国「日本」をめざして・・・。

(5) 「D 字社会」をめざせるか？：どちらも大事な 2 つの 'Social Capital'

新年の日経連載で宇沢弘文博士の社会的共通資本が取り上げられていた。彼が 2000 年に初版したその著では、'ゆたかな経済生活を営み、すぐれた文化を展開し、人間的に魅力ある社会を安定的に維持することを可能にする社会的装置で、具体的には、森林・大気・水道・教育・報道・公園・病院など産業や生活にとって必要不可欠な社会的資本を示す' とある。65 歳で土木技術者としての現役を退いて「社会資本ライフサイクル・マネジメント研究会(SLIM Japan)」という NPO 法人活動に関わってきた筆者には、アフターコロナ社会における「公共施設」というハード面と「社会関係資本」といソフト面での、2 つのソーシャルキャピタルが相合わさっての多様性実現に関心が深い。コロナ禍を機に上位と下位に分断される「K 字社会」をどう「D 字社会」に改変していけるのか、新しい公共の担い手の役割は大きい。

2. 偶然の重なりは必然か？

私自身、昨年 3 月から日経、朝日両紙の記事見出しをアーカイブ整理することから始め、5 月からはそれらを、「コロナ禍関係記事見出しの内容別分類一覧表」として分析し、ウイズコロナの議論の参考にしてみました。

ただ、本来の目的であるアフターコロナの世界を、そしてこれからの日本を自分なりに顧慮し、心をよぎる「五つの不安」として思いを描いてみたいとの思いが強く、ウイズコロナについては、昨年未までの「感染者数と PCR 検査受検者数の関係」を中心にした検討結果を、CNCP 通信に昨年 12 月から今年の 3 月まで 4 回に分けて連載投稿することで終了とし、新年からはこの「五つの不安」に関連する記事見出しを、内容や記載項目などに層別して整理を始めております。この CNCP 通信の「ウイズコロナとアフターコロナの一考察」(その 1~4)をお読みいただいた方には、この「5 つの不安」の一つや二つは、認識を共有いただけるのではないかと考えております。

昨年はコロナ下でもあって、セミナーや研究会はほとんどオンラインでの意見交換でしたが、それが有用であることを再認識しました。「気軽、かつ緩やかに」をベースに随時意見交換ができればと思っています。そのためには、記事見出しデータの共有が「最初の一步」だと思慮します。

ご関心ある方は、この CNCP 通信末尾の事務局通信にあるメールアドレスで事務局に、または筆者(arioka1010@gmail.com)に直接その旨連絡いただければと存じます。できれば CNCP の個人会員またはサポーターとして参画いただければ、元 NPO 法人理事としてうれしく存じます。

「5 つの不安」のいくつかを意見交換する、またこの機会に知己となれるといったことの、偶然の重なりが「正の必然」となりますよう、祈念しております。

日経・朝日両紙に見る記事見出し
日本、そして世界 これからどう変わるか

五つの不安	内容	記載項目
①コロナ禍 (ウイズ&アフター)	国内感染	感染症・伝染症
	世界動向	パンデミック
②経済・財政	市場・企業・資本 ・雇用・技術革新	国内経済 国際経済
	政治・制度	政治・国体・主義
③国内(為政者)	厚労省他行政 外郭団体・自治体	国内再編 行政・自治体 危機管理 (災害・資源・テロ)
	米国・中国	2大覇権国 (4大覇権国)
④国際関係	その他全般	国際協調 (機能的国際組織)
	Social Capital (社会・生活基盤)	社会関係資本 社会資本
⑤国民性・社会	民族(遺伝子)	教育・文化・歴史

▼フレンズコーナー

「土木技術映像」をみよう

土木学会/土木技術映像委員会 幹事長
（一財）全国建設研修センター

榊山 清人



土木技術映像とは

土木事業は、工事の過程では一般の方々はなかなか立ち入ることができない。また、完成後も、皆様の目に触れない部分が多く、いわゆる単品生産で長期かつ大規模なものも多々ある。とりわけ大規模プロジェクトは、興味や関心があっても、その全体像や土木技術などを実際に見て把握するのは容易ではない。それを見えるようにしたものが土木技術映像である。

土木技術を記録したドキュメンタリーとしての映像作品は、工事記録や災害記録、土木にかかわる人物や事業の歴史などを中心につくられている。実写とアニメーションを組み合わせることで視覚的に分かりやすく、かつ短時間にまとめ映像化されたものもある。映像作品は、どれも制作に時間と費用がかけられ、高密度で重要な情報があるにもかかわらず、一般的には見る機会が少なく、その作品の存在すら知られていないのが現状である。

委員会の目的とその歩み

土木技術映像委員会は、「土木技術者の啓発ならびに土木技術の普及を効果的に行うため、土木技術に関する映像について研究し、それを効果的に活用することにより、土木技術の継承および共有化を推進すること」（規則第1条）を目的として活動している。

当委員会では、土木技術に関する映像作品を網羅的に調査・収集・整理し、多様な角度から評価し、土木図書館土木技術映像ライブラリーや当委員会サイトの映像配信システムなどを通じて容易に利用可能な環境を整備し、あらゆる機会を通じて公開・発信する場を設ける活動を行ってきている。

市民社会をつなぐ主な活動

【イブニングシアター】

定例上映会として定着し2001年以降20年間で108回開催、その他特別上映会を4回、全国大会映画会を10回実施している。会場は土木学会講堂のほか、大学の階段教室、市民ホールなどを活用して、会員をはじめ、一般市民の方々にも広く公開している。参加者数は学会講堂では50人～100人、市民ホールなどでは200人～300人を集めている。一般の方の割合は6割から7割を占め、学会のイベントとしては異色のものとなっている。

特に、イブニングシアターが一般の方々にも注目されるようになったことを決定づけたのが、2009年に上映した『黒部の太陽』特別上映会（コミュニケーション委員会と共催）であった。当時は、まだ石原裕次郎の遺言を守り、映画館の上映やCDの販売などはされておらず幻の作品であったこともあり、午後の部と夜の部の2部構成で、合わせて2,000人以上の方々が大蛇の列を作って参加する一大ビックイベントとなった（写真-1）。

『黒部の太陽』の宣伝効果は高く、その後も、記録映像『黒部ダム』や映画コンクール受賞作品『パッテンライ』『民衆のために生きた土木技術者たち』など技術者から一般の方々まで、様々な分野の方が参加されるイベントとし



写真-1 「黒部の太陽」上映会

て定着し、今では、予約申込をしてから数日の間に、すぐに 100 名を超える予約が殺到し、土木学会講堂での開催では、参加を断わらなければならないほどの盛況を呈している。

【土木学会選定制度と映画コンクール】

土木学会の土木技術映像選定制度（土木技術映像委員会所管）では、土木技術映像を、分野（河川、道路、橋梁、ダム、トンネル等）、対象者（土木技術者・土木関係者、土木系学生、小・中学生、一般社会人）及び専門性の度合い（工事記録・技術研究紹介等専門性の高いものから、土木一般・啓発・教育など一般的な内容のものまで）などの切り口で分類して評価し、優れた土木技術映像を顕彰し広く公開する事業を行なっている。1970 年以來これまでの選定応募数はおよそ 1300 件、そのうち 550 件ほどが土木学会選定映像に選出されている。これらの中で特に優れた映像は土木学会映画コンクールに推薦される。当委員会では映画コンクールの審査・運営の支援も行なっている。

『土木学会映画コンクール』は、1964（昭和 39）年に第 1 回が開催されてから 2012（平成 24）年の第 25 回で 50 年を迎えた。2013（平成 25）年 3 月末にはその地道な活動が、土木学会映画コンクール受賞作品特集として「長大橋の基礎を築く 第 3 部本州四国連絡橋 南北備讃瀬戸大橋 7A」、「富士山を測る」、「青函トンネル」、「街の一体化と安全のために」、「パッテンライ！！」の 5 作品がタモリ倶楽部に取り上げられ（写真-2）、本委員会委員長が出演するなど一般の人々に知られる機会も一層増えてきている。



写真-2 タモリ倶楽部での上映の一コマ

【映像作品の多様な価値の活用研究】

映像作品の教育場面など活用事例の研究や映像に見る技術変遷の研究などを行っている。

特に、最近では映像発掘調査により土木図書館に眠っていた戦前映像 5 本を発掘し、そのうちの 1 本「勝鬨橋」（モノクロ、無声）は 1940（昭和 15）年頃の作品で、現在では見られない橋の開閉が行われている貴重映像であり、東京都への複製贈呈式では NHK をはじめとするテレビ関係や新聞各社に取り上げられた。また、これをもとに東京都が企画し当委員会が橋の構造、橋の建設に携わった人々、橋の建設に至る経緯などの解加えて製作し、2013（平成 25）年 11 月の土木の日週間に新宿駅西口広場で「勝鬨橋 解説版（復刻版含む）」（写真-3）を初公開した。



写真-3 お宝映像 勝鬨橋(昭和15年)

【『土木映画の百年』発刊】

当委員会では 2014 年 8 月 25 日に『土木映画の百年 土木技術映像 100 特選ガイド』（発行：言視舎、1,800 円、A5 判 176p）を発刊した（写真-4）。この『土木映画の百年』は土木学会 100 周年ということで、100 にこだわった記念出版である。

構成は 1 部では年代ごとの映像の特徴を年代の背景とともに示し、2 部では、選ばれた 100 本の映像を、書誌情報に委員が取りまとめた概要とお勧めポイント、評価（五つ星）、主なアンケート意見と映像イメージ画像で 1 作品 1 ページで紹介している。

土木に関する映画(映像)を紹介する出版本は今までにないと思われる。われわれの委員会では、さらなる土木技術の理解していただく意味でも、全国の学校の授業や一般の方たちにも是非活用されることを願っている。

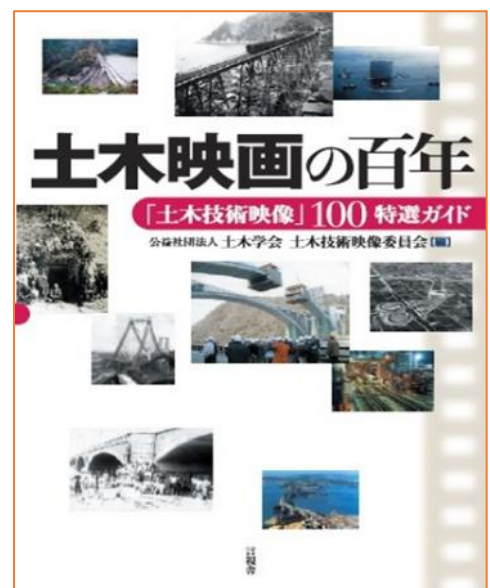


写真-4 土木映画の百年

CNCPは、
あなたが参加し、
楽しく議論し、
活動する場です！

お問い合わせは下記まで

特定非営利活動法人
シビルNPO
連携プラットフォーム

〒101-0054
東京都千代田区神田
錦町三丁目13番地7
名古屋ビル本館2階
コム・ブレイン内
事務局長 田中努：
cncp.office@gmail.com
ホームページ URL：
<http://npo-cnnp.org/>

▼事務局通信

■2月の実績

●第83回経営会議

開催日・場所：2月8日（火）ZOOM会議

議題：①理事会報告の確認／②各部門からの活動報告

●第2回理事会

開催日・場所：2月24日（水）ZOOM会議

議題：①上期の活動報告と下期の計画／②新しい体制と活動の方針／③土木学会とのインフラパートナーシップ協定

■3月の予定

●第84回経営会議

開催日・場所：3月9日（火）ZOOM会議

議題：①来期の体制と活動の具体化／②各部門からの活動報告

●インフラテクコン交流会

開催日・場所：3月15日（月）リアル&web

イベント：最終プレゼンと審査／ポスターセッション

●第9回土木と市民社会をつなぐ事業研究会

開催日・場所：3月17日（水）ZOOM会議

テーマ：「中央と地方の格差問題」への取り組み

■現在の会員数

賛助会員29／法人正会員14（-1）／個人正会員31
／合計75／サポーター125（+1）

●CNCPの活動には下記の賛助会員の皆さまのご支援をいただいています（50音順・株式会社等省略）。

アイ・エス・エス／アイセイ／安藤・間／エイト日本技術開発／エヌシーイー／奥村組／オリエンタルコンサルタンツ／ガイアート／熊谷組／建設技術研究所／五洋建設／シンワ技研コンサルタント／スバル興業／セリオス／第一復建／竹中土木／鉄建建設／東亜建設工業／東急建設／ドーコン／飛鳥建設／土木学会／西松建設／日本工営／パシフィックコンサルタンツ／フジタ／復建エンジニアリング／復建調査設計／前田建設工業（以上29社）

